

KYOTAMBA TOWN

京丹波

議会だより

第75号

[令和4年4月15日]
発行 京都府京丹波町議会

令和4年

3月定例会

2P 4年度予算 GIGAスクールランニングコストに8333万円

5P 条例の制定・改正、補正予算など
総務部、健康福祉部、産業建設部を設置

7P 一般質問に12議員
町育英金についてなど

19P 臨時会 臨時特別給付金 補正予算を可決

19P 追跡調査 住民票・印鑑証明などをコンビニ交付に

20P 人(ひと) 松井 健太さん(東又区)

表紙写真

ジュニア世代の学びと提案発表会



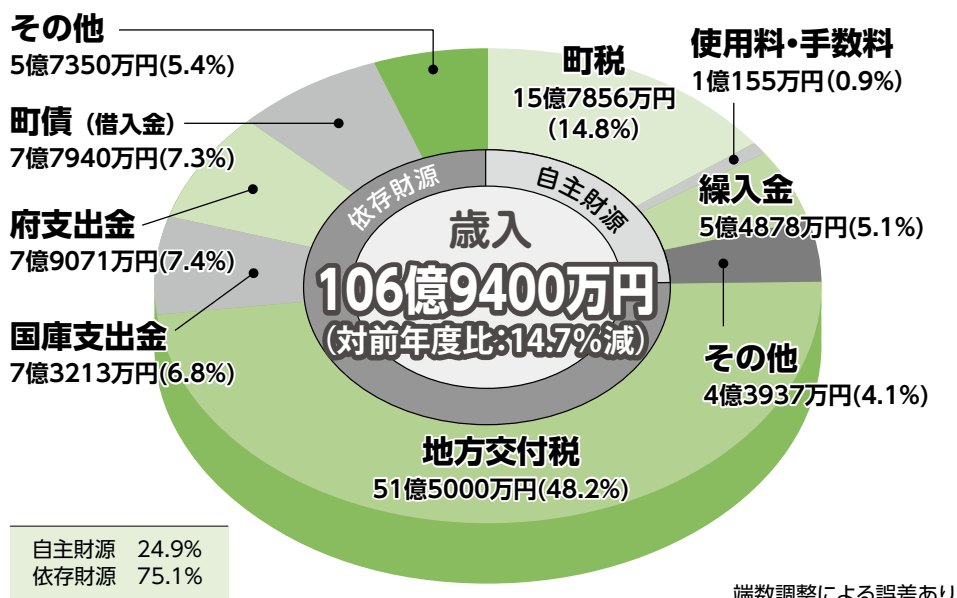
京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,038,114件(R4.4.4現在)前号より1,667件増



ランニングコストに8333万円

関連の調査研究事業に812万円



令和4年3月定例会は、3月1日から3月22日まで開催されました。本定例会には、令和4年度一般会計・特別会計・公営企業会計予算や条例の制定・改正など44議案が提出され、全議案を可決しました。12議員が一般質問に立ち、47項目について執行部の所見をたずねました。なお、本定例会には、延べ26人の傍聴がありました。

主な質疑・討論

歳入関係

- 問** 保育士等处遇改善臨時特別交付金の交付人数は。
- 課長** 57人分を計上している。
- 問** 町債が前年度比マインス71%となった理由は。
- 課長** 新庁舎整備と認定こども園建設に係る起債が完了したため、減少した。
- 問** 4220万円の町有施設除却事業債は。
- 課長** 合併特例債で上豊田保育所下山分園の除却を予定している。



上豊田保育所下山分園

- 問** 固定資産税減収の理由は。
- 課長** 前年度はコロナに伴う収入減少があった方を対象に徴収猶予特例を行っており、特別な要因があった。
- 問** 太陽光発電施設の償却資産の申告課税対策は。
- 課長** 経済産業省への照会、条列手続きの際の把握や開発申請、農地転用などにもとづいて調査を行っている。
- 問** 普通交付税が3億5千万円の増加、臨時財政対策債(臨財債)が3億3100万円減少の関係性は。
- 課長** 臨財債は後年度で交付税算入があるものの、自治体の地方債発行残高は膨らんでいくため、国の方針に変わりがあつた。交付税と臨財債の合計額が前年度並みになるように編成した。
- 問** 旧庁舎の物品売却は。
- 課長** 必要物品の搬入を行い、今後、売却いや処分を考えていく。

令和4年度 一般会計 当初予算

GIGAスクール ウェルネス・フードバレー

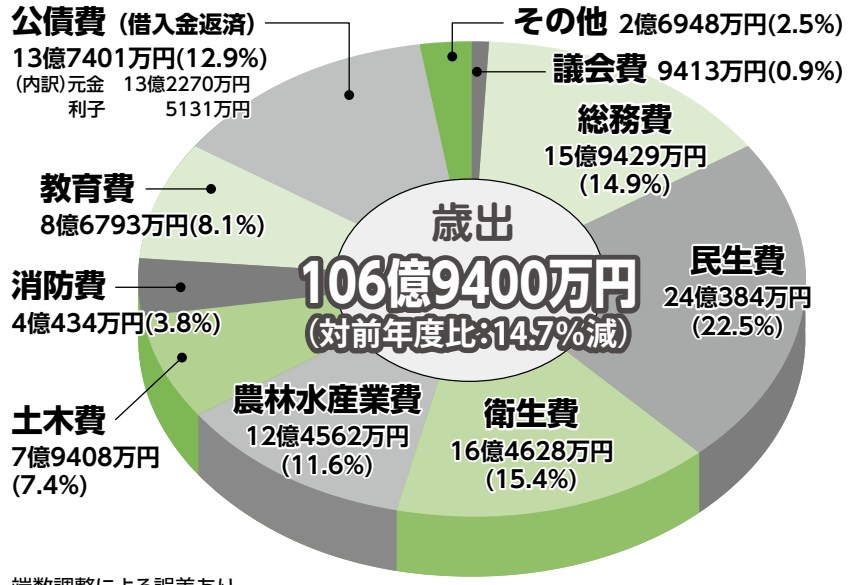
歳出関係

問 庁舎の光熱水費の内訳は。

課長 ラウンジも含む庁舎全体で、電気代が955万円、水道代が96万円、ガス代が6万円などである。

問 移住促進事業の内容は。

課長 お試し住宅の改修の測量設計委託、空き家調査による管理システムの更新や空き家活用促進事業による空き家バンク登録団体への助成、空き家掃除を手助けする空き家掃除



問 お助け事業などに予算計上している。

支所長 企業が準備する住宅改修に補助を行う企業連携移住促進事業や町の登録企業への就職、町での会社設立などの起業にも最大100万円の補助を行う移住支援金事業にも取り組む。

問 下山駅トイレ改修工事130万円の内容は。

課長 自動水栓の手洗い、小便器など、非接触型の設備工事を行う。

問 電気自動車の充電施設の設置を。

課長 設置は考えていないが、普及状況に応じて検討していく。

問 質志鐘乳洞公園のリニューアルの内容は。

支所長 滑り台などの改修、体温検知器の導入など、アフターコロナを見据えた整備を図る。

問 瑞穂支所による工事請負費220万8千円の内容は。

支所長 地方創生交付金を活用して、瑞穂支所と松山公民館の間のトイレの洋式化を予定している。

問 防災備蓄用品更新時の活用方法は。

課長 消費期限の半年前くらいから、病院や老人施設で活用いただくように考えている。

問 更新する消防車両2台の配置先は。

課長 丹波支団第3分団第2部と瑞穂支団第3分団第2部の2台の更新を考えている。

問 学校教育情報機器整備事業(GIGAスクール)8333万円に対する地方財政措置は。

課長 地方財政措置はなく、全額、一般財源からの持ち出しになる。

問 学童保育事業の車両購入326万6千円は。

次長 20年以上、経過しており、下山小、竹野小から、のびのび1

組への送迎用車両を更新する。

問 小学校設備改修工事1394万1千円の内容は。

次長 丹波ひかり小の地域交流センター多目的ルームのエアコン改修970万円や、下山小のパッケージ消火設備などの改修を考えている。

反対討論 東 まま子議員
PCR検査の拡充、農家・事業者支援、学校給食費の無償化を。マイナンバーカードの誘導施策に反対。

賛成討論 西山 芳明議員
特色ある将来のまちづくり構想の実現を目指す予算であり、「京都府総合計画」にも相応じる点を評価する。

賛成討論 伊藤 康一議員
新施策推進と財政健全化を図る予算編成、感染症対策の強化、「健康」促進、地場産業の発展促進を期待し賛成。

●令和4年度 特別会計・公営企業会計当初予算●

| 主な会計 | | 予算額 | 主な内容 | 採決結果 | |
|------|------------|-----------|------------------|------|----|
| | | | | 賛成 | 反対 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 18億3620万円 | 療養給付と保健事業の経費 | 10 | 1 |
| | 後期高齢者医療 | 2億8739万円 | 後期高齢者医療広域連合への納付金 | 10 | 1 |
| | 介護保険事業 | 23億2976万円 | 居宅・施設介護サービスの給付経費 | 10 | 1 |
| | 下水道事業 | 8億9760万円 | 下水道施設の維持管理経費 | 全員賛成 | |
| | 育英資金給付事業 | 692万円 | 育英金の給付経費 | 全員賛成 | |
| | 町営バス運行事業 | 1億4113万円 | 町営バスの運行経費 | 全員賛成 | |
| 企業会計 | 国保京丹波町病院事業 | | 京丹波町病院・診療所の運営経費 | 全員賛成 | |
| | 収益的収入 | 10億2651万円 | | | |
| | 収益的支出 | 10億2651万円 | | | |
| | 資本的収入 | 6855万円 | | | |
| | 資本的支出 | 1億1066万円 | | | |
| | 水道事業 | | 水道施設の維持管理経費 | 10 | 1 |
| | 収益的収入 | 11億4230万円 | | | |
| | 収益的支出 | 11億2930万円 | | | |
| | 資本的収入 | 4億4840万円 | | | |
| | 資本的支出 | 8億6150万円 | | | |

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 一般会計へ繰り出している、人間ドック助成金や健康づくり推進事業の内容は。

課長 ウェルネス京丹波事業に対するウォーキングポイントに応じた景品費用である。

反対討論 東 まさ子議員

町独自で子どもの均等負担をなくす努力を。基金活用で国保税の引き下げを。病院窓口で減免制度の周知を。

賛成討論 森田 幸子議員

国保事業費の納付金の増加となり、多額の財源不足が生じるところ、基金繰入で保険税を据え置く措置に評価。

後期高齢者医療

問 保険料の特別徴収と普通徴収の人数は。

課長 特別徴収2816人、普通徴収359

人である。

反対討論 東 まさ子議員

保険料の引き上げは、受診抑制にもつながる。75歳以上の医療費窓口負担の2倍化は認められない。

賛成討論 松村 英樹議員

高い健康診断受診率を誇っており、限られた財源のなかで高齢者の保健予防の対応が適切に実施されている。

介護保険事業

問 施設の利用人数について、介護療養型医療施設が減り、介護医療院が増えている原因は。

課長 介護療養型医療施設は国の制度改正により、令和6年3月末で廃止となることに伴い、介護医療院へ移行される施設が増えているためである。

反対討論 東 まさ子議員

介護保険は制度改正のたび、サービスが低下し、負担増となった。安心してサービスが受けられるよう改善を。

安心してサービスが受けられるよう改善を。

賛成討論 畠中 清司議員

報酬の引上げなど64.8万3千円増となるが、幸せのまちづくりへのスタートアップ予算となることを期待。

育英資金給付事業

問 ふるさと応援寄附金を事業充当する意味は。

次長 用途を踏まえたうえで、安定的な制度となるよう調整、協議していく。

賛成討論 山崎 裕二議員

ふるさと応援寄附金も財源として支給に改めた点、同一世帯二人目以降も全額給付に改めた点を評価し賛成。

水道事業

問 上下水道課進入路の除雪対応のため、除雪機を導入する考えは。

課長 1・6トンの水が運搬可能である。加圧式であるため、素早い給水が可能となる。

町長 機動性を確保するため、導入について前向きに検討する。

問 今回導入する加圧式給水車の容量と能力は。

課長 1・6トンの水が運搬可能である。加圧式であるため、素早い給水が可能となる。

また、配水池水位の低下を防止し、断水トラブルの軽減が図れる。

反対討論 東 まさ子議員

使用水量5トン以下の戸数が28・53%ある。10トンとしている基本水量と料金を見直し、水道料金の引き下げを。

賛成討論 居谷 知範議員

計画的管路更新、漏水箇所を確定する分岐管流量計設置、給水車の導入など安心安全を旨とする予算であり賛成。

総務部、健康福祉部、産業建設部を設置

条例の制定・改正

9議案が提案され、全議案を可決しました。

部設置条例の制定

行政組織の一部改編に伴い、各部を定めるもの。
〔全員賛成〕

行政組織の一部改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

行政組織の一部改編に伴い、関係条例の整理を行うもの。
〔全員賛成〕

自主放送施設の設置及び管理に関する条例の制定

本町ケーブルテレビの民営化後も自主放送番組の制作及び放送を継続するため、新たに条例を制定するもの。
〔全員賛成〕

支所設置条例の一部改正

瑞穂支所の庁舎移転にあたり、瑞穂支所の位置を変更するもの。
〔全員賛成〕

印鑑条例の一部改正

印鑑登録証明書などのコンビニ交付サービスの導入するため、所要の改正を行うもの。
〔全員賛成〕

特別職の職員で常勤のものの特給及び旅費に関する条例の一部改正

令和3年8月の人事院勧告による一般職の特給と改定に準じ、期末手当の支給月数を改正するもの。また、特別職の特給、期末手当について引き続き支給額を10%減額するもの。
〔全員賛成〕

職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

令和3年8月の人事院勧告に準じた期末手当の改正及び行政組織の一部改編に伴う級別職務分類表の改正などを行うもの。
〔全員賛成〕

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

認定こども園の開設に伴う改正及び勤務1時間当たりの給与額などの算出方法を改正するもの。
〔全員賛成〕

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

平成18年4月1日に発足した本町消防団について、団員数が減少傾向にある現状を鑑み、

団員の定数を850人とするもの。
〔全員賛成〕

計画の策定

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策に係る施策を推進するための計画を策定するもの。
〔全員賛成〕



4月1日から子育て支援課に



令和4年度京丹波町消防団入退団及び役員任命式



地域福祉計画の策定

社会福祉法に基づき、地域福祉を推進するための計画を策定するもの。
〔全員賛成〕

令和3年度
補正予算

決算見込みにより精査をしたもので、一般会計ほか13件の特別会計、公営企業会計予算を可決しました。

一般会計補正予算

賛成討論 山崎 裕二 議員
減債基金1億円の機動的な前倒し積み立てと、今後の繰上償還予定による財政負担軽減の計画を評価し賛成。

人事 (敬称略)

人権擁護委員候補者
森 裕美子 (再任)
(安栖里)

委員会条例の改正

議会運営委員会委員長より、部設置条例の制定及び課設置条例の廃止に伴い、所要の改正を行うため、委員会条例の一部改正案が提案された。
〔全員賛成〕

議員報酬条例の改正

議会運営委員会委員長より、令和3年8月の人事院勧告による一般職の給与改定に準じ、期末手当の支給月数を改正するため、議員報酬条例の一部改正案が提案された。
〔全員賛成〕

令和4年度に繰り越す主な事業 (繰りこしめいきよひ 繰越明許費)

| 事業名 | 金額 | 説明 |
|--------------|----------|--------------------------|
| 支所維持管理 | 1479万円 | 瑞穂支所移転に伴う瑞穂保健福祉センターの改修工事 |
| 臨時特別給付金支給 | 5920万円 | 子育て世帯、住民税非課税世帯などへの給付 |
| 農業者等営農継続緊急支援 | 4836万円 | 雪害に伴う農業用パイプハウス被害復旧補助 |
| 林道開設 | 3963万円 | 林道月ヒラ長老線開設工事 |
| 災害に強い森づくり | 3252万円 | 上乙見地区治水対策工事など |
| 道路新設改良 | 1億637万円 | 町道改良工事など |
| 中学校一般管理 | 2437万円 | 瑞穂中学校トイレ改修工事 |
| その他5事業 | 1億1620万円 | 土地改良施設維持管理事業など |
| 合計 | 4億4144万円 | |

繰越明許費：特別の事情によって工事などが遅れ、年度内に完了することができない場合、例外として次年度に繰り越して経費の支出ができるようにする予算をいいます。

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

令和4年3月定例会

| 審議結果 | 議案名など | 議員名 | | | | | | | | | | | | |
|------|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| | | 山崎 裕二 | 伊藤 康二 | 居谷 知範 | 谷口 勝巳 | 東 まさ子 | 山田 均 | 畠中 清司 | 山崎 眞宏 | 西山 芳明 | 隅山 卓夫 | 松村 英樹 | 森田 幸子 | |
| 可 | 4年度一般会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 可 | 4年度国民健康保険事業特別会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 可 | 4年度後期高齢者医療特別会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 可 | 4年度介護保険事業特別会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 可 | 4年度水道事業会計予算 | ○ | ○ | ○ | ○ | × | 欠 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席





山崎 裕二 議員

同一世帯2人目以降も町育英金の全額支給を

教育長 全額支給に向けて準備を進めている

問 育英金支給を個人でなく、世帯で捉え、2人目以降を半額とした理由は。

教育長 幅広い支給を目的としていた。

問 公務員の扶養手当(子)は、進学にともない、学費や教育費が家計の大きな負担になるとの理由で、16〜22歳の子がいる場合、1人当たり5千円の加算となっている。どう評価するか。

町長 高校、大学などの就学年齢にある子の教育費負担に配慮した加算と考えている。

問 府の奨学給付金では、多子世帯の教育費負担が相対的に大きいとの理由で、2人目以降の支援を増額している。どう評価するか。

教育長 一般的に多子世帯ほど、教育費負担が相対的に大きくなることは承知している。

問 町ふるさと応援寄附金基金も事業財源に

充て、同一世帯2人目以降も町育英金の全額支給を。

町長 全国から応援いただく寄附はかなりのありと確信する。令和4年度から、同一世帯2人目以降も全額支給となるよう教育委員会で検討いただいている。

常勤特別職の期末手当加算率の再考を

問 町長、教育長などの期末手当に係る加算率(40%)は近隣市の15〜20%と比べても突出して高い。再考を。

町長 高い水準が妥当か、財政状況を俯瞰的に考慮しなければならぬと思っている。

公的医療保険適用後の食物アレルギー対応を

問 町子ども医療費助成制度への適用は。

町長 改定時点から、助成制度の対象となる。

問 保険適用後の4月以降の受診を勧奨し、

除去食申請書や指示書の提出期限の延長を。

町長 3月中には症状の把握を進める手続きが必要になる。ご理解いただきたい。

教育長 準備期間が必要のため、3月中には提出をお願いしたい。

学童保育の充実を

問 近隣市と比べ、約2倍高い階層の学童保育料の引き下げを。

教育長 負担の公平性

や階層間の負担バランスを勘案しながら検討している。

問 近隣市やこども園と同様、18時半まで終了時間の延長を。

教育長 開設時間の延長ができるよう検討を進めていきたい。

問 近隣市やこども園と同様、学校休業中の開始時間の繰上げを。

教育長 開設時間の延長と合わせて検討する。



のびのび児童クラブ1組(丹波ひかり小学校内)



瑞穂地区の学童保育環境の 早急な改善を



西山 芳明 議員

教育長 整備に向け施設設計支援業務として予算化



老朽化が進むのびのび児童クラブ2組(和田地内)

問 現在、瑞穂地区の学童保育は旧松山保育所で行われている。老朽化が進み、安全性や利便性の面からも危惧される状況にあるが。

教育長 本施設は昭和51年に建築され、46年が経過し、老朽化が進んでいる。安全に過ごせる施設として、早急な整備が必要であると考えている。

問 今後施設整備計画の具体化に向け、利用

している児童の保護者の声も聞くべきでは。

教育長 令和4年度当初予算に、施設設計支援業務を計上している。保護者や支援員のみならずの意見も聞きながら進める。

問 現在の場所は瑞穂小学校から遠い。利便性、安全性を考慮し、小学校正門下の町有地に新設しては。

町長 選択肢の一つとして考えていく。

地域包括支援センターの機能強化策を

問 「健やかで幸せな食の町」づくりに関して、まずは予防事業の推進が一番である。地域包括支援センターの人員強化が重要では。

町長 人材不足の状況下ではあるが、継続的に体制強化に努める。

問 福祉支援課は本庁に移行し、機能維持訓練は瑞穂保健福祉センターで実施されているため、管理者の目が届きにくい状況にある。管理者が現場の問題や課題をしっかりと把握することが必要では。

町長 介護予防事業は要の事業である。今後、利用者の状況をみながら、人員増員や事業実施日を増やすことも検討していきたい。

どこでも図書館構想のさらなる推進を

問 本庁舎内交流ラウ

ンジにある図書コーナー開設後の町内図書室貸し出し状況の変化は。

教育長 昨年11月のオープン以来、約2倍の利用となった。

問 その主な要因は。

教育長 アンケートによると、交流ラウンジがくつろげること、新しい書籍が多いこと、開設時間が長いこと、先進地での勤務経験のある図書館司書による図書館サービスの提供ができていることなどの声がある。

問 「どこでも図書館構想」の推進にあたり、瑞穂地区に分散する図書室のあり方や、移動図書館車の有効活用も含め、目指す方向性は。

教育長 移動図書館車の有効活用やオンラインサービスによる府内の図書館の本の検索、取り寄せリクエストなどができる環境を整え、図書館サービスの充実を図っていく。



畠中 清司 議員

高齢者が安心して暮らせる まちづくりの取り組みを

町長 支援事業の充実を目指して生き活きと暮らせる取り組みを行う

問 高齢者運転免許証自主返納事業に係る返納者の路線バス利用券の使用状況は。

町長 令和4年1月末現在で16万4700円となっている。

問 自主返納等支援事業の利用率は。

課長 令和3年度は44.51%である。

問 利用率が低い場合、他の選択肢を考へては。

課長 令和4年4月からICカードとバス利用券の両方が選択できる仕組みを開始するが、利用状況を見ながら今後の対応を検討する。

問 後付け急発進抑制装置取り付け費用の一部補助制度における申請件数は。

町長 令和2年度は2件、令和3年度の実績はない。

知識や経験などを生かせる機会づくり

問 ボランティア活動への参加者が少ないこ

とや、団体が伸び悩んでいる原因は。

町長 人口減少などが主な原因と考へている。

問 住民の主體的な取り組みを継続して行うために、研修などに

参加した方の知識や、経験などを生かせる機会づくりが必要では。

課長 経験を生かせる場づくりができていないと考へる。

福祉計画の取り組みを評価・検証する仕組みづくりを

問 平成29年度から10年間を計画期間とする「京丹波町地域福祉計画」は令和3年度末で中間となるが、計画策定後の担い手育成は進んでいるのか。

町長 各主体が地域福祉増進のため、地道な努力をされている。

問 計画の取り組みを評価・検証する仕組みは。

町長 地域福祉計画推

進委員会において、今後、計画の推進状況を検証していく。

問 ボランティア活動も、ある程度有償の方向で取り組むべきでは。

町長 ボランティアを含む多様な主体の多様な取組を推進することが重要と考へる。

問 ボランティア団体など関連団体は、現在何団体あるのか。

町長 ボランティア団体50団体、関係団体8

団体、町内の障害サービスまたは介護サービス提供事業所42事業所となっている。

生活環境の整備を

問 移住・定住対策につながる町営住宅の整備を進めるべきでは。

町長 一部の住宅はバリアフリー化、オール電化に整備されている。ニーズに合った修繕を検討していく。



瑞穂保健福祉センター(和田地内)



国道9号の老ノ坂峠及び 観音峠に新ルート建設を



伊藤 康二 議員

町長 関係機関に積極的に要望を行っている

問 国道利用者の危険性や不便さを理解しているか。

町長 近年では、平成30年7月の豪雨災害時に通行止めになったと記憶している。

問 利用者の危険性や不便さを回避するため、老ノ坂峠と観音峠に新ルートの建設を地元選出の衆議院議員とも連帯し、国に対して要望すべきでは。

町長 京都丹波基幹交

通整備協議会が関係機関に対し、積極的に要望を行っている。

カーボンニュートラル宣言を

問 温室効果ガスの削減に対する見解は。

町長 令和32年までに、温室効果ガス排出量実質ゼロの「脱炭素社会」を目指す。

問 新庁舎の裏山に太陽光発電システムを設置して蓄電し、庁舎の

電気を補充しては。

町長 新庁舎の開発行為に関する治水計画で、裏山は山地としての流出係数を見込み、新庁舎前駐車場の地下に調整池を埋設しているため、発電設備を設置することは難しい。

問 本町が保有する全ての公用車を電気自動車にしている。

町長 現在、電気自動車を3台所有している。令和4年度に1台導入予定で、今後、計画的に導入を図っていく。

問 地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、「カーボンニュートラル宣言」を

している。
町長 京丹波町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）により、本町はカーボンニュートラル宣言をしたと理解いただきたい。

米価下落対策を

問 現時点においても

コロナウイルスが猛威を振るっている。再び米価下落が予想され、国や府、また本町に対して米農家の不信感が増すのでは。

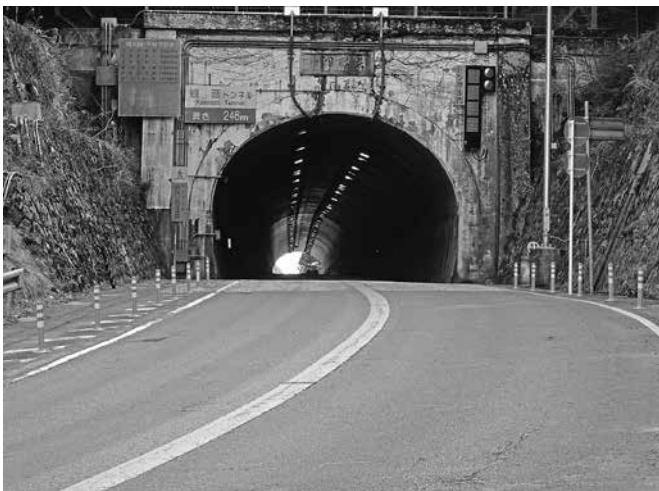
町長 米農家の意欲が減退することのないよう対策を講じたい。

問 米価下落に対しては

水稲苗に補助をしては。
町長 米価下落が続く場合は考える必要があるが、苗にまで対策を講じることは難しい。

問 野菜の売上も伸び悩んでいる。本町で一番人気のある黒枝豆の生産拡大、販路開拓のための大規模な選果場を建設しては。

町長 若手農家や新規就農者などの安定収入をサポートをするため、地域商社が一定価格以上で買い取り、スーパーに卸しているソフト事業を先行的に進めたい。現時点で、選果場の建設は考えていない。



観音峠のトンネル(新水戸地内)



山崎 眞宏 議員

公用車に キャッチフレーズを

町長 前向きに考えて取り組みたい



本庁舎駐車場の公用車両

問 本町が所有する公用車の台数は。また、公用車に京丹波町の表示がないが、「食のまち京丹波」や、「健やかで幸せな食の町」、「教育と子育ての町」など、広く町民からキャッチフレーズを募集することも含め、キャッチフレーズを表示したマグネットシートを貼り付けるなど、町をアピールする取り組みを行う考えは。

町長 消防車両を除き、133台所有している。まちづくりの目標を掲げることにつながるとともに、住民のみなさんの意識の向上、来町される方にアピールすることは極めて重要なことである。前向きに考え、取り組みたい。

問 町内には住んでいないが、町への思いや行動をカタチにし、町との距離を近づける関係人口や、交流人口を

増やす「ふるさと住民票」に取り組み考えは。

町長 今後、関係人口を定量的に図る指標や、本町を訪れた際のインセンティブを紐づけるツールとして有効となる取り組みなどを研究していく必要があると認識している。「ふるさと住民票」もその一つとして考えている。

保育時間の延長を

問 休日や祝日も、事前の届け出制でも保育の実施を望まれていると聞くが、実施する考えは。また、丹波・穂・和知の3力所全てにおいて実施できればよいが、京都市などで行っている合同で行うなどの方法も検討すべきでは。

町長 そのような要望はあると思う。地域事情にに応じて休日などの保育は実施するものがあるが、保育人材が不足している現状で、必

要な職員数の確保は本町に困難である。保育士の育成について、奨学資金の返済に対する免除措置を提案している。本町に現場は困っていることを理解いただきたい。

問 サービス業に従事されている保護者にとって、現行の土曜日の午後0時30分までの保育時間は短く、利用に制限がある。平日と同様の時間まで延長し、保育の充実に取り組み考えは。

町長 令和2年度の土曜保育の実績は、全190世帯のうち、土曜保育の申し込みは13世帯で、実際の利用は5世帯であった。また、令和3年度は、全187世帯のうち、土曜保育の申し込みは14世帯で、実際の利用は6世帯であった。現状では現行どおりの開設を予定している。



みどりの食料システム戦略の推進を



松村 英樹 議員

町長 人材育成、供給体制の構築を研究していく



みどりの食料システム戦略に取り組むハウス(下山新田地内)

問 命を支える食として、安心して暮らせる環境を未来の子どもたちへ継承していくために持続可能な食料システムを作ることが重要である。

農林水産省が推進する化学肥料や農薬を使用せずに、有機肥料を使って持続可能な野菜などを生産する「みどりの食料システム戦略」の取り組みを本町として推進しては。

町長 有機農業の推進は重要であるため、人材育成や供給体制の構築を研究していきたい。

問 みどりの食料システム戦略に取り組んでいる生産者に助成金を支給する考えは。

町長 関連予算や制度の案内を行っていく。

マイナンバーカードの普及促進を

問 マイナンバーカードの取得方法について

の案内チラシや、広報紙に掲載して全戸配布しては。

町長 広報紙などでPRに努めていく。

問 マイナンバーカードの取得者がポイント付与の手続きをスムーズにするため、パンフレットの配布をしては。

町長 マイナポイントのパンフレットの配布を検討する。

問 本庁舎に専用の特設窓口を設置しては。

町長 住民課や各支所の窓口で丁寧な説明を心がけて対応していく。

問 住民のみなさんに関心を持ってもらえるよう、町内で使用できる「地域クーポン券」をマイナンバーカードの取得者に支給しては。

町長 現在のところ、考えていない。

自宅療養者に町独自の生活必需品や食料品の支給を

問 新型コロナウイルス

すで陽性者となり、自宅療養されている方が安心して過ごせるよう町独自の支援事業として希望者に生活必需品や食料品を支給しては。

町長 個人情報保護により、本町では感染者の把握ができない。

本庁舎内にコピー機・ATMの設置を

問 使用料を支払い、気軽に使えるコピー機やATMの設置を。

町長 コピー機の設置は需要の動向を見て考えていく。ATMは事業者側の理由で設置が難しい。

各課の業務案内板の設置を

問 住民サービスの向上を図るために、庁舎内を分かりやすく案内する各課の業務案内板を設置しては。

町長 今後、検討していく。



居谷 知範 議員

ビニール類用ごみ袋に 容量の小さな袋の設定を

町長 設定するよう船井郡衛生管理組合に働きかける

問 一人暮らしの方から、ビニール用ごみ袋は一杯になるまで時間が掛かり不衛生だと聞く。容量の小さな袋を設定すべきでは。

町長 令和2年度からの分別方法の変更により排出量は減少している。船井衛管に働きかけ、検討をお願いする。

問 ごみの集積場所が遠く、高齢者には負担が大きい。地域の実情に応じて集積場所を増設し、出しやすい環境を整えるべきでは。

町長 要望がある場合は、区において土地所有者の承諾のもと、設置場所を担当課に相談いただきたい。

積極的な情報発信を

問 高度なネット社会において、情報発信は非常に重要である。現状の発信力をどう捉え、課題はどこにあると認識しているか。

町長 現状は十分では

ない。特に観光や移住に対する一層の改善が必要である。町ホームページの大幅な改良を行い、特に子育て・観光・移住については、特設ページを設けたい。また、タウンプロモーションは町の発展に必要であり、機構改革も併せて積極的に取り組む。

問 新設のプロモーション戦略室の位置づけと情報センターとの関係

連性は。

町長 戦略室は、特色を生かした農・食・産業などさまざまな分野で各課と連携し、付加価値を高める企画立案を行い、本町の魅力を全国に発信していく。また、戦略室が得た情報を情報センターと共有し、町内に発信することで相乗効果を期待する。

問 観光協会との連携を強化すべきでは。

町長 SNSと連動させ、統一した観光情報の発信を実施する。

問 dボタンを活用した情報提供が始まった。アプリ導入時のような講習会を行うべきでは。

町長 開催は考えていない。電話や訪問で説明し、丁寧に対応する。

町営バスの 利便性向上を

問 町営バス路線の多くが町内4つの道の駅を経由・通過している。バスの空きスペースに農産物などを載せて貨客混載で運行し、集荷の利便性を向上する考えは。

町長 通学時間帯はスペースの確保が難しい。実施する場合、地域の貨物自動車運送事業者との協議や路線とダイヤの検討、荷受け側の道の駅との協議が必要であり、今後の検討課題と認識している。



京丹波町情報センター



老健施設 経営戦略策定の目的は



隅山 卓夫 議員

町長 将来にわたり安定的に事業を継続する



老健施設(スタッフステーションカウンター)

問 介護療養型老人保健施設の経営戦略策定の経過と目的は。

町長 国の要請に基づき、将来にわたり、安定的に事業が継続できるように策定した。

問 リハビリ実施と看護、介護支援により、在宅復帰された実績は。

町長 直近6カ月の在宅復帰率は29・4%である。

問 施設運営が一般会計からの補填に頼る状況であるが、住民に理解を得られるか。

町長 介護事業は需要が高く重要な施策であり、運用を継続するためには必要不可欠な財政措置と考える。

施政方針と施策

問 財政健全化の具体的な道筋を示し、その方策について住民理解を進める段階では。

町長 地方債発行の判定値である実質公債費

比率を常に意識して、17%台維持と自主財源の確保に努める。

また、計画的な地方債発行と繰上償還の実施などの対策に取り組む。町民のみなさんにも周知を行っていく。

問 ウェルネス構想の具体的内容は。

町長 構想を推進するため、気軽に参加できるウォーキングイベントの仕組みを構築する。また、「健やかで幸せな食の町」実現のため、各種施策の調査研究を進める。

在宅看取り支援体制

問 生活の質QOL確保のため在宅療養ニーズが高まっている。終の住まいの選択が柔軟にできる体制と、環境の整備が必要では。

町長 京丹波町病院では、終えんを迎えられる寸前まで在宅で医療提供を行い、状態急変となった場合には入院

治療、救急治療を行う対応に努めている。

問 在宅での療養医療・看護の提供体制は。

町長 訪問診察、訪問看護、訪問リハビリテーション、訪問薬剤管理指導などを行っており、ニーズに合わせて取り組んでいく。

地球温暖化対策実行計画に実効性を

問 計画目標達成削減緩和策は、CO₂排出量を分析した有効な打つべき対策となっているのか。

町長 本町には二酸化炭素の吸収源となる豊かな森林資源がある。森林をしっかりと保全活用することで、二酸化炭素吸収能力を維持向上させて、長期的には、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの脱炭素・カーボンニュートラルを実現したいと考える。



森田 幸子 議員

妊婦や赤ちゃんの健康を守る 風疹予防を

町長 必要性を再度周知していく



予防接種を推奨する厚生労働省のポスター

問 風疹は、特に妊娠初期の女性が感染すると赤ちゃんが難聴や心疾患などの先天性風疹症候群になる恐れがある。予防として抗体検査と無料のワクチン接種が有効となる。コロナ禍の受診控えなどで抗体保有率が82%にとどまり再流行を防ぐため、国は3年間の延長を決めた。再度の徹底した受診啓発を。

町長 検査・接種については、必要性和無料で行えるという案内を毎年個人通知で行っている。今後も必要性を再度周知していく。
問 働き盛りの方が対象となっていることから職場への理解が重要では。
課長 今後、できることを考えていく。

緊急通報システムの周知を

問 聴覚や言語機能の障がいでは、必要性和無料で行えるという案内を毎年個人通知で行っている。今後も必要性を再度周知していく。
町長 令和元年10月からNet119緊急通報システムの運用が開始されているが、本システムに関する取り組みは行っていない。
問 対象者への周知と、丁寧な登録方法の対応が必要では。

町長 案内チラシの配布と対象者や団体などに対する周知について、関係課、団体と連携して検討していく。
自主放送番組でラジオ体操の放送を
問 告知放送によるラジオ体操が終了し、多くの方から残念であるとの声を聞く。自主放送番組でラジオ体操を流す考えは。
町長 令和4年度から

自主放送番組で放送できるように、調整を行っている。
リトルベビーハンドブックの作成を
問 妊娠時に配付する一般的な母子手帳は、所定の様式に基づき市町村が作成している。妊娠前から幼児期までの健康、成長を記録する大切なツールであるが、低出生体重児が誕生した場合、手帳に記載されている平均的な身長・体重などよりも成長が遅れるため、親は子の成長を実感しにくいケースがある。
町長 きめ細やかな配慮と親や医療機関など関係者の意見を広く反映させたリトルベビーハンドブックの作成を。
町長 低出生体重児にも対応できる内容も盛り込み、作成される計画の京都版母子健康手帳の活用を検討する。

エッセンシャルワーカーの 処遇改善を



東 まさ子 議員

町長 2月分から実施する

問 政府は、看護・介護・保育職や放課後児童支援員などを対象に、3%程度、月額9千円引き上げる処遇改善を実施し、臨時特別給付金などで対応する。本町の実施状況は。

町長 2月分から会計年度任用職員の保育士、養護、調理員、放課後児童支援員を対象に実施する。

国保会計の状況は

問 令和3年度の国保会計の状況は。

町長 府への納付金がコロナ感染症の受診控えで大幅に減少した。3月定例会の補正予算で、基金積立金を2700万円計上している。

問 府からの保険給付費は3年度と同額であるが、基金から5千万円を繰り入れる必要があるのか。

課長 保険給付費の財源である府への納付金が増加したことによる。

コロナ対策の拡充を

問 重症化を防ぐうえで、感染を抑え込むためにも、府が行っている高齢者施設での定期的な検査を、集団感染リスクの高い施設でも実施すべきでは。

町長 府の高齢者施設などの検査は、重症化リスクの高い集団へのクラスター対策として行っている。他の施設で医師が必要と判断しない対象者に検査を行う考えはない。

問 政府は、まん延防止等重点措置の自治体の学校や保育所などでも、できる限り一週間に一回検査を行うべきとしているが。

課長 感染者が多いなか、PCR検査の判定期間が延びており、重症化リスクの高い方を中心に検査が実施されている。保育所、教育機関はPCR検査が実施できる態勢がない。

問 オミクロン株の感染力の強さを踏まえ、自宅療養者や濃厚接触者が自宅待機できるよう、食料・日用品など支援物資の提供体制の整備が必要では。

課長 食料の配付は感染者のみの対象である。

問 濃厚接触者も完全に自宅待機できるように、町独自の取り組みを。

町長 現状ではできない。

水の安定供給を

問 水道料金は移住定住の推進や、暮らしを守る立場から負担軽減を検討すべきでは。

課長 水道事業で直接受益者から軽減することは考えていない。

問 水の安定供給のため、計画的に更新を。

課長 4年度予算で施設更新に1億9400万円、改良に9500万円を計上した。



上下水道課(水道事業畑川浄水場)



谷口 勝巳 議員

食料自給率の向上を

町長 需要に応じた作物の生産を進める

問 政府は2030年度までに食料自給率を45%まで上げるとしているが、本町での食料自給率の向上に対する施策は。

町長 食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、飼料米などの戦略作物をはじめ、これまで以上に需要に応じた作物の生産を進める。

問 個別所得補償制度の復活で所得の向上を図り、農業者に活力ある農業を継続できる環境づくりが重要では。

町長 欧米各国では農業への補償制度や補助制度は相当高いと聞いており、国全体での一つの取り組みと考える。

問 民間企業による有害鳥獣の個体処理施設への投入が、狩猟者の負担軽減につながっている。和知中間施設の設置の進捗状況は。

課長 工期は3月25日の予定である。

保全管理田の減少に向けて

問 保全管理田の面積が、5年前の187ヘクタールから現在200ヘクタールに増えている。抜本的な計画により減少対策を図る考えは。

町長 利用できる農地については高度利用ができるように、研究を重ねていきたい。

林業施策の推進を

問 本町森林の57%が天然林であり、随時整備することで山林を保全できるのでは。

課長 天然林整備事業補助金交付要綱を制定し、森林の持つ多面的機能を発揮させるとともに、動植物の生態系保全を図り、50%程度伐採し、残る天然木を生かしていく事業を始めている。

問 薪ストーブ等購入補助金事業の進捗状況は。

町長 令和2年度末時点で累計60件、令和3年度は8件の交付決定を行っている。

京丹波町地球温暖化対策実行計画においても、家庭などに対して薪ストーブの導入を推進しており、豊富な森林を木質バイオマスとして活用を図る。

問 昨年度から、丹波ひかり小学校において実施している森林環境教育の進捗状況は。

また、自然や環境と向き合い、触れ合うことは将来の森林に対する人材育成に重要と考える。他の小学校にも展開し、広めていく考えは。

課長 令和4年度も引き続き、丹波ひかり小学校で実施する。広がりについては、教育委員会とも協議しながら進めていきたい。



水田から栗園へ(安栖里地内)



公営住宅の活用で グループホームの設置を



山田 均 議員

町長 積極的に取り組んでいきたい



空き室を目的外使用で幅広い活用を(蒲生野団地)

問 143戸ある町営住宅のうち、29戸が空き家で、特に特定公営賃貸住宅が21戸と多いが、要因と対策は。

町長 中堅所得層の入居を目的に建設されたもので、具体的な要因は把握できていない。
問 公営住宅の目的外使用で、グループホームなどとして使用する方法も考えるべきでは。
町長 グループホームの利用は、条件整備な

ど研究すべきと考えている。積極的に取り組んでいく。

話し合いの
仕組みづくりを

問 後継者不足で荒廃農地が増え、集落の維持も危ぶまれ、先が見通せない。各集落、地域での話し合いの仕組みづくりが必要である。
農業の担い手は集落の担い手であり、居住地、農地の確保、地域

や行政の支援などが必要である。現在、農村に目が向いているなかで、本町を選んでもらえる施策が必要では。

町長 地域に合った将来図を話し合うことが必要で、京力農場プラン作成の普及に努めている。新規就農者には、関係機関と連携して研修の場、技術指導、地域の習慣などをアドバイスする後見人の設置など、支援事業の活用も勧めていく。

認証制度の早期実施を

問 安心・安全な農産物として、認証制度は生産意欲を引き出すことや、消費者にもアピールできるものである。早期に実施すべきでは。
町長 早期の実施に向けて取り組んでいく。

旧須知小の保存を

問 歴史的文化的価値の高い建物である旧須知小学校を次世代に継承

していく考えは。

町長 地域の方々が誇りにされている建物であり、慎重に調査研究し、保存策を考えたい。

消防団員の処遇改善を

問 令和4年度からの消防団組織の見直しで、団員の負担も増える。国からも処遇改善を求める通知が届いており、見直しが必要では。
町長 見直す必要性は認識している。近隣市の状況なども勘案し、検討していきたい。

一方的な方針転換に
抗議を

問 政府は、令和4年度から5年間のうちに水稲作付けを行わなければ、交付金を支払わないと発表した。国に抗議し、町としても対策を取るべきでは。
町長 幅広く支援する交付金制度として国に要望していきたい。

第1回臨時会

1月14日、第1回臨時会が開催され、一般会計補正予算を可決しました。

住民税非課税世帯・子育て世帯への臨時特別給付金に 3億2500万円

一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、「生活・暮らしへの支援」として、住民税非課税世帯などに対し、一世帯10万円の支給に係る所要の補正を行うもの。

また、「子ども子育て支援」の推進として、子育て世帯に対する子ども一人10万円を支給する給付事業に関して、追加の5万円の現金支給などに係る所要の補正を行うもの。

〔全員賛成〕

問 給付金の申請受付について、広く周知する考えは。

課長 ホームページや広報お知らせ版に掲載して周知を図る。

問 家計急変世帯への給付における対象世帯の確認方法は。

課長 申請時に、給与明細書や源泉徴収票、確定申告書など、収入

が確認できる書類の写しを提出してもらい確認を行う。

問 子育て世帯に対する給付は、令和4年3月31日までに生まれた子どもが対象であるが、1月の支給日以降に生まれた場合の支給方法は。

課長 給付金の支給は申請にもとづくため、随時受付を行っていく。

問 本町での住民税非課税世帯などへの給付対象は2450世帯で、全体の約4割となっている。国からの交付金であり、使い方についてアンケート調査を実施する考えは。

町長 意見を聞く必要があるが、今回の件についてアンケート調査を行う考えはない。

賛成討論 居谷 知範議員

追加給付金の給付予定を計画より1カ月早め、子育て世代が支出の多い2月以前の支給を行う補正であり賛成。

議会だより第68号(令和2年11月発行)掲載の質疑から

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える企画です。

第46回

追跡調査

あれから どないなっとるんや〜?

問 住民票・印鑑証明などをコンビニ交付に。

町長

導入に向けて検討する。

こうなった!

証明書交付サービス (コンビニ交付)

「住民票の写し」、「印鑑登録証明書」、「戸籍証明書」等の交付を受けることができるサービスです。
お住まいの市区町村と本籍地のある市区町村が異なる戸籍証明書の交付を受ける場合は、利用登録申請(1回のみ)が必要です。

印鑑条例が改正され、印鑑登録証明書などのコンビニ交付サービスを導入し、行政手続きのデジタル化、オンラインサービス化の一環として住民サービスの向上を図る。



カフェ・ドーナツ・イベントなど出店

「RELOAD」



東又区 松井 健太さん (40歳)

今回はキッチンカーでイベントなどに
出店されている東又区在住の松
井健太さんを紹介します。

—本町に移住されたきっかけは。
ゆっくりできるところを探してい
た中で、静かで心癒されると思っ
たので、静かを決めました。

—移住してから何年ですか。
平成29年に移住して5年目です。

—「RELOAD」(リロード)の
名前の由来は。
倒れても倒されてもすぐに立ち上
がり態勢をつくるラグビー。失敗し
ながらもチャレンジして立ち上がっ
ていくラグビー用語から付けました。

—仕事の内容は。

同じものを作っても仕方がないの
で、常に季節ごとの目新しい商品を
開発し、アメリカンドーナツを中心
にキッチンカーで販売しており、丹
波自然運動公園にも行っています。
3月から予定を組んで土・日曜日中
心に出張・イベントなどに出かけて
います。不定期ですが、東又での販
売を増やしていく予定です。インス
タグラムで何週間のスパン(間隔)

でいつ、どこで販売しているといっ
た情報を発信しています。自宅をリ
フォームして、購入された商品をカ
フェで飲食できるようにしたり、雑
貨商品を買いつけたりしています。

—今後の目標は。

本拠地(東又)の現状を壊すこと
なく賑わいをつくっていき、京丹波
町ではフードトラック(キッチンカ
ー)・フードフェスを開催したいと
思っています。

—本町の良さ・魅力は。

豊かな自然と食材、誰もが心やす
らぐ無限の可能性を秘めた町です。

—なぜ、田舎のカフェに人が集まる
のですか。
都会の生活とは一線を画し、非日
常を求めているのかと思います。

健太さんは結婚されており、両親
(一夫さん・まゆみさん)、弟(隆
太さん)と暮らしておられます。大
きな敷地で古民家らしさを残し、リ
フォームされ、芝生を植えて誰もが
落ち着く空間づくりをされています。
キッチンカーもシボレーグラマン
(アメリカ製)を改造されてよく目
立ち、商品やキッチンカーに興味
が沸くと感じました。

(記者 畠中)



「RELOAD」写真左より松井まゆみさん、
松井隆太さん、松井健太さん、小野由香さん

議会の傍聴に お越しください

別室においても傍聴できます。

次回の議会日程は次のとおりです。

6月定例会

6月1日(水)から
6月15日(水)まで

編集後記

春風が肌に心地よい季節となり、
新年度がスタートしました。

令和4年3月定例会は、3月1日
から3月22日まで開催され、12人の
議員が一般質問に立ち、活発に議論
いたしました。

2月から新型コロナウイルスの3
回目のワクチン接種、また3月から
は5歳から11歳以下のワクチン接種
が開始されました。

一日も早く、新型コロナウイルス
が終息することを願うとともに、ワ
クチン接種を希望される町民のみな
さんにスムーズに接種が完了するよ
う働きかけてまいります。

(松村)